



ごみの減量化対策について

稲浦 巖

問 ごみの減量化に具体的にどのような事業や対策を実施し、結果、過去5年間の実績はどうか。

答 平成24年度から、集団資源回収奨励報奨金の単価引き上げ、生ごみ処理容器等設置補助金制度の推進、水切りネットや雑紙専用回収袋の全戸配布を実施している。平成26年度と平成30年度の実績を比較すると、排出量で489t、処理費用で2千600万円強の減となった。

問 市民の協力により減量化を進める中で成果が出ているが、なぜ、今後他の自治体のごみの受け入れをする必要があるのか。

答 近年多発する自然災害により、災害廃棄物の処理が社会問題化している。また、他の自治体で焼却施設の建て替え期間中等にバックアップ施設

を必要としている。このことを踏まえた上で、太平洋セメント埼玉工場のごみ資源化処理施設の能力に年間約3千tの余力が生じている現状をみると、災害時や非常時の際に、他の自治体の可燃ごみを受け入れ、施設の稼働率維持を図ることが本市の安定的、長期的な廃棄物処理行政の推進につながるものと考ええる。

新しい観光資源開発について

問 新しい観光資源開発の検討は。

答 本市は、歴史の分野においても近隣自治体に関しても見ない独特の歴史を持つている。高麗郡建部1300年に合わせて開催された数々の講演会等には、多くの歴史好きの方が訪れたことを考えると、歴史分野の観光にも今後目を向けていくことも一考と思われる。

問 地球観測衛星による観測データを活用し、これまでとは異なる視点から歴史を捉える研究をされている方がいるが、宇宙観測データを活用した日高市の歴史分析を新しい観光資源に利用する考えは。

答 市民の皆様には、さまざまな分野でご活躍の方がおられる。その知識をお持ちの皆様にご協力をいただき、新たな観光資源開発に取り組んでいくことは、市にとって有益であると考ええる。



特色のある観光資源



台風第19号の対応について

和田 貴弘

問 避難所となっている学校を開放する判断基準はあるのか。

答 現在、判断基準は無いが、災害に応じて開設する避難所を決めておく必要があると考えている。なお、土砂災害警戒区域を多数抱えている高麗地区では、高麗公民館だけでは避難者の対応を行うことが難しくなることが想定されるため、学校などへの拡充を図りたいと考えている。

問 災害情報の把握に関して、消防団員が現場で撮影した画像の情報共有の考えは。

答 現在進めている防災行政無線のデジタル化の内容に各種気象情報を集約するシステムの構築を含める予定であり、現場からの画像を、この集約情報に言めることが可能であるか研究していく。

浸水があった区域の住

宅について

問 住宅基礎のかさ上げや建物移転に対する補助制度は考えられるか。

答 現在、制度は無いが、今後は、地域防災計画に基づき、水がたまる浸水(たんすい)想定区域などの検証を進め、制度の研究をする。

大雨時の下水道の対応について

問 コンクリート製公共マスからの雨水流入による逆流の防止措置は。

答 公共汚水マス修繕の際に行う水密性が向上する製品への改修、汚水管の口径及び配管ルートの見直し、マンホールポンプの改修、不明水の調査等が今後の下水道維持管理を行っていく上での課題であると捉えている。

災害ごみについて

問 住宅等に流れついたごみの扱いと処分方法は、被災した住宅等の災

害廃棄物の搬入は、ほぼ終了しているが、今後も新たに相談があった場合は、引き続き個別に対応していく。

高指山無線中継所跡地について
問 用地の取得と展望台の設置の考えは。

答 展望台設置場所としての利用を考えると、観光面では非常に利用価値の高い場所であると考えられるが、現時点では積極的に用地を取得することは検討していない。



台風翌朝の高麗川